

「未来技術×地方創生検討会」について

1. 検討の目的

「第5期科学技術基本計画」においてSociety5.0を強力に推進し、世界に先駆けて実現していくと示され、また、「経済財政運営と改革の基本方針2018」において第4次産業革命の社会実装によるSociety5.0の実現を進めるとされている。

こうした国全体の方針を踏まえ、地形、人口、産業等様々な特色を有する全国各地の事情に応じたSociety5.0の将来の導入イメージを描くとともに、実現までのスケジュール感と解決すべき課題・解決方策を明らかにし、全国各地でのAI、IoT、ロボット技術等の導入・普及による地方創生に資する。

2. 審議事項

将来の未来技術を活用した地方創生の姿について、各地域(都市と地方)及び各シーン(事業・ビジネス、生活・学び、社会基盤・空間)において期待される社会イメージと実現までのスケジュール感(2024年までのスケジュール感を含む)を、技術・社会の進展を勘案しつつ示す。

3. 検討会の構成

(1) 外部有識者(委員) ※別紙のとおり

【ゲスト等】上記有識者に加え、毎回分野別(製造業、サービス業、金融、農林水産業、医療・介護、教育、観光等)にテーマを設定し、その分野における未来技術の各地域の将来の導入イメージとスケジュールについて専門家を招請。その他必要に応じ有識者を追加。

(2) 関係省庁(オブザーバ) ※別紙のとおり

(3) 事務局
・内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局
・内閣府 地方創生推進室

4. 今後の予定

- | | |
|-----------------|--------------------------------|
| ・ 第1回会合 (1月28日) | ・ 委員からの発表、分野別専門家によるプレゼンテーション 他 |
| ・ 第2回会合 (2月28日) | ・ 分野別専門家によるプレゼンテーション 他 |
| ・ 第3回会合 (3月13日) | ・ 分野別専門家によるプレゼンテーション 他 |
| ・ 第4回会合 (4月) | ・ 分野別専門家によるプレゼンテーション、論点整理 他 |
| ・ 第5回会合 (5月) | ・ 中間とりまとめ 他 |

未来技術 × 地方創生検討会

別紙

(敬称略・五十音順)

委員

神尾 文彦	株式会社野村総合研究所社会システムコンサルティング部長 主席研究員
桑原 悠	新潟県津南町長
佐藤 聡	一般社団法人 日本ディーラーニング協会理事
(座長) 須藤 修	東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授 東京大学総合教育研究センター長
中村彰二郎	アクセンチュア株式会社福島イノベーションセンター センター長
(座長代理) 森川 博之	東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授
吉田 基晴	株式会社あわえ 代表取締役 サイファー・テック株式会社 代表取締役 徳島県美波町参与

オブザーバ

吉田 宏平	内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室参事官
吉川 和身	内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付 参事官(統合戦略)付 企画官
田原 泰雅	金融庁総合政策局総合政策課長
小笠原 陽一	総務省大臣官房企画課長
四方 明子	外務省大臣官房総務課地方連携推進室長
柿田 恭良	文部科学省大臣官房政策課長
榎本 健太郎	厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官
松本 賢英	農林水産省大臣官房技術政策室長
守山 宏道	経済産業省地域経済グループ地域産業基盤整備課長
中田 裕人	国土交通省総合政策局政策課長
内藤 冬美	環境省大臣官房総合政策課政策評価室長